宇土市民会館施設の管理運営に関する協定書（案）

宇土市教育委員会（以下「甲」という。）と_____（以下「乙」という。）は、宇土市民会館施設（以下「会館」という。）の管理及び運営に関する業務（以下「管理業務」という。）について、次の条項により協定を締結する。

（趣旨）

第1条 この協定は宇土市民会館条例（昭和46年条例第27号。以下「条例」という。）

第19条及び第20条（指定管理者による管理及び業務の規定条項）の規定により指定管理者に指定された乙が行う会館の管理業務に関し、必要な事項を定めるものとする。

（管理業務）

第2条 甲は、条例第19条及び第20条の規定に基づき、次に掲げる管理業務を乙に行わせる。

- （1）会館運営上の企画立案に関すること。
- （2）会館の維持管理に関すること。
- （3）会館の利用許可に関すること。
- （4）会館自主文化事業の開催に関すること。
- （5）関係機関との協力及び連絡調整に関すること。
- （6）前各号に掲げるもののほか、教育委員会が会館の管理上必要と認める業務。

2 前項各号に掲げる管理業務の細目は、別記1「管理業務仕様書（以下「仕様書」という。）に定めるとおりとする。

（管理物件）

第3条 乙が管理する施設及び物品等（以下「管理物件」という。）の対象は、別に甲が提示する財産台帳及び備品台帳によるものとする。

2 乙は、管理物件を常に善良なる管理者の注意をもって管理しなければならない。

（管理施設の修繕等）

第4条 管理施設の修繕に要する経費（以下「修繕費」という。）については、甲の費用と責任において実施するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、修繕費が1件につき30万円（消費税及び地方消費税を含む。以下「消費税含む」という。）未満のものについては、乙の費用と責任において実施するものとする。

3 前項の場合において、乙が負担する1会計年度の修繕費の累計負担額は100万円以下（消費税含む。）とし、これを超える場合は甲乙協議するものとする。

4 第2項の規定において、乙の費用と責任において管理施設の修繕を実施する場合、乙は

甲に対して事前に承諾を受けるものとし、必要に応じて甲乙協議を行うものとする。

(管理物件の増改築等)

第5条 乙は、管理物件の増築、改造、移設（以下「増改築等」という。）を乙の費用と責任において行うことができる。

2 乙は、管理物件の増改築を行うときは、甲に対して、増改築等の計画書を提出し、事前に甲の承認を受けなければならない。

3 乙は、前項の規定により増改築等を行ったときは、増改築部分についての所有権を放棄するものとする。

(指定管理者の責務)

第6条 乙は、次に掲げる関係法令及び条例その他の関係規程並びにこの協定の定めるところに従い信義に沿って誠実にこれを履行し、会館を円滑に運営させるように管理しなければならない。

(1) 宇土市民会館条例、同施行規則

(2) 地方自治法、同施行令、同施行規則ほか行政関係法令

(3) 労働基準法、労働安全衛生法ほか労働関係法令

(4) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律、同施行規則、水道法、同施行規則、建築基準法、同施行規則、消防法、同施行規則、電気事業法、その他施設及び設備の維持管理又は保守点検に関する法令

(5) その他

ア 乙は、会館の管理に関し知り得た個人情報の保護を図るため、個人情報の保護に関する法律第66条の規定に従い、本協定第21条において定める安全確保の措置を講じること。

イ 乙は、会館の使用許可承認等行政処分に相当する権限を行使するときは、宇土市行政手続条例第2章の規定を遵守すること。

ウ 指定管理業務を行うに当たり作成し、又は取得した文書等は、適正に管理し、5年間保存すること。指定期間を過ぎた後も同様とする。

エ 乙は、業務の実施に当たっては、省エネルギーの徹底と温室効果ガスの排出抑制に努めるとともに、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進、廃棄物の適正処理に努めること。また、環境負荷の軽減に配慮した物品等の調達（グリーン調達）に努めること。

オ 乙は、現雇用者の継続雇用に配慮すること。

2 乙は、会館使用者の被災に対する第一次責任を有し、会館又は会館使用者に災害があった場合は、迅速かつ適切な対応を行い、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

3 乙は、管理業務の継続が困難となった場合又はそのおそれが生じた場合には、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(指定の期間)

第7条 甲が乙を指定管理者として指定する期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までとする。

2 管理業務に係る事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(委託料)

第8条 管理業務に対する委託料の額は、次の表のとおりとする。なお、消費税の改正等があった場合については、別途協議を行うものとする。

対象年度	委託料の額
令和8年度	金42,500,000円とする。(うち消費税及び地方消費税を含む)
令和9年度	金42,500,000円とする。(うち消費税及び地方消費税を含む)
令和10年度	金42,500,000円とする。(うち消費税及び地方消費税を含む)
令和11年度	金42,500,000円とする。(うち消費税及び地方消費税を含む)
令和12年度	金42,500,000円とする。(うち消費税及び地方消費税を含む)

2 甲及び乙は、各事業年度当初に甲乙協議した上で前項の委託料の支払計画書を作成し、その計画に従って乙は請求し、甲は委託料を支払うものとする。

3 甲は、前項の規定による適法な支払請求書を受理した日から30日以内に委託料を乙に支払うものとする。

(委託料の額の変更)

第9条 委託料の額を変更すべき特別な事情が生じた場合には、その都度、甲乙協議の上、定めるものとする。

(リスク分担)

第10条 管理業務に関するリスク分担については、別記2「宇土市民会館リスク分担表」のとおりとする。

2 前項に定める事項に疑義がある場合又は同項に定める事項以外の不測のリスクが生じた場合は、甲乙協議の上、リスク分担を決定する。

(事業計画等の提出)

第11条 乙は、各年度の2月末日までに、当該年度の翌年度に係る次に掲げる内容を記載した事業計画書を甲に提出しなければならない。

- (1) 管理運営業務の執行体制
- (2) 管理運営業務の概要及び実施する時期
- (3) 管理運営業務に要する経費の総額及び内訳
- (4) その他甲が必要と認める事項

2 甲は、前項の事業計画書が提出されたときは、内容を審査し、必要な指示をすることができる。

(業務報告)

第12条 乙は、毎月終了後10日以内に次に掲げる事項を甲に報告するものとする。

- (1) 会館の月間及び年度内累計利用状況
- (2) 会館の月間及び年度内累計収入状況
- (3) 実施した事業の内容及び実績
- (4) 利用者からの苦情とその対応状況
- (5) その他甲が必要と認める事項

2 甲は、管理業務の適正を期するため、乙に対し、前項に掲げるもののほか管理業務及び経理の状況に関し必要に応じて臨時に報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることができる。

(事業報告)

第13条 乙は、毎事業年度終了後2か月以内に管理業務に係る事業報告書を甲に提出し、その承認を得なければならない。

2 前項の事業報告書に記載する事項は、次のとおりとする。

- (1) 管理運営業務の実施状況
- (2) 会館等の使用状況
- (3) 使用料（利用料）の収入の実績
- (4) 管理運営経費の収支決算
- (5) その他甲が必要と認める事項

3 甲は、会館の良好な管理状況を確保するため、管理業務の水準を表す適正な指標を設定し、乙は、第1項の事業報告書と合わせ、指標に対する管理業務の進捗状況を甲に提出しなければならない。

4 乙は、収支に関する帳票その他事業に係る記録を整備し、常に経理状況を明らかにしておくとともに、甲が必要と認めるときは、その状況を報告しなければならない。

(情報公開)

第14条 乙は、宇土市情報公開条例（平成11年条例第1号）の規定に基づき、この管理業務の実施に当たり作成し又は取得した文書、図画、写真、電子的記録その他乙が保有する施設に係る情報の公開を行うため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(指定の取消し等)

第15条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、指定管理者の指定を取り消し、又は業務の全部若しくは一部を停止させ、支払った経費の全部若しくは一部を返還させ、及びこれらにより生じた損害の賠償を命じることができる。

- (1) 本協定に違反したとき。
- (2) 業務の処理が著しく不相当と認められるとき。
- (3) 乙の代表者等が暴力団又はその構成員の統制のもとにあると認められたとき。

- (4) 募集要項に定めた参加資格に掲げる要件を欠くに至ったとき。
 - (5) 財務状況の悪化等により事業の履行が確実にないと認められるとき。
 - (6) 社会的信用を著しく損なうなど乙が指定管理者としてふさわしくないと認められるとき。
 - (7) 前各号のほか乙が会館の指定管理者として管理業務を継続することが適当でないと認められるとき。
- 2 乙が、この協定を指定期間内に解除しようとするときは、その3か月前までに甲の承認を得なければならない。
- 3 甲は、第1項に定める場合のほか、必要があるときは、業務の全部又は一部を廃止することができる。この場合においては、甲は、廃止しようとする日の30日前までに乙に通知しなければならない。
- 4 前2項の規定により、指定管理者の指定が取り消された場合における損害の賠償については、甲乙協議して定める。

(災害発生時等の対応)

- 第16条 乙は、災害時において、甲から指示があった場合は、宇土市地域防災計画に基づき、指定避難所として必要な措置を講ずるものとする。
- 2 乙は、前項で定める措置を講じた場合は、「宇土市民会館における災害時等指定避難所開設に伴う指定管理者の協力体制について」により、避難所運営に協力するものとする。

(費用等の負担)

- 第17条 前条の措置に伴う損害及び増加費用は、合理性が認められる範囲で甲が負担することを原則として、甲乙協議の上、決定するものとする。ただし、不用となる費用の減額等についても精算を行うものとする。

(天災等による施設供用の休止等)

- 第18条 甲は、天災その他やむを得ない事由により会館等の全部又は一部を利用させることができないと認めるときは、当該施設の全部又は一部の供用を休止するため、甲は指定管理者の指定を取り消し、又は業務の全部若しくは一部を停止することができる。甲が会館を、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律で定める避難施設として指定し、武力攻撃事態等の避難施設として使用する場合についても、同様とする。
- 2 乙は、前項の事由により会館等の全部又は一部を利用させることができないと認めるときは、甲の承認を得て当該施設の全部又は一部の供用を休止することができる。

(原状回復義務)

- 第19条 乙は、その指定の期間が満了したとき、又は指定を取り消され、若しくは期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられたときは、その管理しなくなった施設又は設備を速やかに現状に回復させなければならない。ただし、甲の承諾を得たとき

は、この限りではない。

(損害の賠償)

第20条 乙は、管理物件の管理業務の履行に当たり、乙の責めに帰すべき事由により甲又は第三者に損害を与えた場合は、損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、損害を受けた第三者の求めに応じ甲が損害を賠償したときは、甲は乙に対して求償権を有するものとする。

(保険契約)

第21条 乙は、甲が指定する期日までに、自己の負担により損害賠償責任の履行の確保のため、保険契約を締結するものとする。

2 乙は、前項の規定による保険契約を締結したときは、保険証券の写しその他の契約内容を証する書面を、遅滞なく甲に提出するものとする。

3 乙が第1項の保険契約の変更を行ったときは、前項の規定を準用する。

(再委託の禁止)

第22条 乙は、管理業務を他者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

(個人情報保護)

第23条 乙は、管理業務を実施するにあたっての個人情報の取扱いについて、別記3「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(会館の使用)

第24条 乙は、管理物件を除く会館の施設、設備及び備品を使用するときは、甲の承認を得なければならない。

(重要事項の変更の届出)

第25条 乙は、定款、事務所の所在地又は代表者の変更等を行ったときは、遅滞なく甲に届け出なければならない。

(書類の提出)

第26条 乙は、会館の管理業務に必要な諸規則及び非常時の体制を整備し、これを甲に届け出なければならない。

(業務の引継ぎ等)

第27条 乙は、指定期間が満了し、又は指定管理者の指定を取り消されたときは、円滑かつ支障なく管理業務が継続できるよう、甲又は甲が指定する者に対して、管理業務の引継

ぎを行わなければならない。

- 2 甲が指定期間の満了等により、新たに指定管理者の募集等を行う場合において、乙は、甲の求めに応じて、乙による管理業務の実施状況等に関する情報を提供しなければならない。

(協定の改定)

第28条 会館の管理業務に関し、事情が変更したとき又は特別な事情が生じたときは、甲乙協議の上、この協定を改定することができる。

(協議)

第29条 この協定に関し疑義が生じたとき、又はこの協定に定めのない事項については、その都度甲乙協議して定めるものとする。

この協定の締結を証するため、本書を2通作成し、甲、乙記名押印の上、各自その1通を所持する。

令和 年 月 日

甲 宇土市教育委員会
代表者 教育長

印

乙 所在地
名称
代表者

印